

月刊ハローワーク通信

ハローワーク秋田のイベント・情報などを紹介する広報紙です

《2026. 1月号》

発行：〒010-0065 秋田市茨島1-12-16

ハローワーク秋田（電話018-864-4111）

当所へ電話でお問い合わせの際は、部門コード（問い合わせ先右端の【】内）を押してください。

ハローワーク秋田の
各種情報はこちら！



＼転職を検討している方注意／

お問い合わせ先

ハローワーク秋田 雇用保険給付課 【11#】

失業保険の金額・期間を増やせる？という申請サポートに**注意！**

1 退職を考えてけど、失業保険の申請って難しそう…

2 申請をサポートしてくれる事業者があるんだ！しかも受給額が増えるって！

プロにお任せ！
最大〇〇万円受け取れる！
受給期間を延長できる！

3 広告や事前説明で聞いていたような金額の給付金はもらえなかった…

解約したら高額な違約金を請求された！

退職の理由はうつ病だということにしましょう！
診断されるためのマニュアルを送ります！
指示通りにオンライン診療を受けてください！

不正受給を促すようなサポート内容だった…！

契約後・・・

- ✓ 「〇〇万円受け取れる」などの期待を持たせる広告に注意！
- ✓ 契約前にサービス内容などを慎重に検討しましょう！
- ✓ 不正受給を促すような助言には絶対にのらないで！
- ✓ 契約で不安を感じたら **188** に相談！
- ✓ 失業保険のことは **ハローワーク** に相談！

※お近くのハローワークの連絡先は厚生労働省のサイトで確認できます：アクセスはこちらから
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/hellowork.html



相談事例

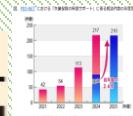
- ・失業保険の申請サポート契約をしたが、事業者が言っていたような給付金がもらえなかったため、サポート費用を支払いたくない。
- ・失業保険の申請支援をうたう事業者と契約した後、解約を申し出たら高額な違約金を請求された。
- ・失業保険のサポートをうたう事業者と契約したが、うつ病と診断されるためのマニュアルが送られてきた。詐欺にならないか 不安。

相談事例から みる問題点

- ・広告や勧誘に、過度な期待や誤解を招く表現が用いられていることがある。
- ・契約後に解約を求めても、高額な違約金を請求されたり、解約を拒絶されることがある。
- ・不正受給を促すかのような申請サポートになっているケースがある。

消費者への アドバイス

- ・失業保険はあくまでも行政機関による審査で決定されるものであり、給付が保証されているわけではありません。過度に期待を持たせるような 広告には気をつけましょう。
- ・契約前に、サービス内容が支払う金額に見合っているか、解約条件はどうなっているかなどについて、慎重に確認することが大切です。
- ・給付を増やすために事実ではない内容で申請すると不正受給となり、申請者本人が責任を問われることになります。事業者から事実ではない 内容での申請を勧められても、絶対に応じないようにしましょう。
- ・事業者との契約に関して不安に思った場合や、トラブルが生じた場合は、すぐに最寄りの消費生活センター等に相談しましょう。



相談件数は
前年の2.4倍



注目情報 相談事例 相談・紛争解決 情報受付 研修・相談員資格 研修施設 ライブ

現在の位置：トップページ > 注目情報 > 失業保険の給付額を増やすことができるとうたう申請サポートに注意

【2025年12月3日：公表】

失業保険の給付額を増やすことができるとうたう申請サポートに注意 - 不正受給を促すかのようなケースも！ -

*詳細な内容につきましては、本ページの最後にある「報告書本文[PDF形式]」をご覧ください。

雇用保険制度に基づく失業等給付（一般に「失業保険」や「失業手当」、「失業給付」、「退職給付金」などと呼ばれることもある。以下「失業保険」という。）は、仕事を失った人が生活を維持しながら再就職を目指すための公的支援制度です。ハローワーク（公共職業安定所）で申請を行い、条件を満たせば受給することができます。給付額や期間は、退職理由や勤務年数などにより異なります。

全国の消費生活センター等には、「失業保険の受給額や受給期間が増える」とうたう申請サポートに関する相談が寄せられています。主な内容としては、①申請サポートを依頼すれば受給額が増えると期待したが、実際には増えなかった、②途中で解約を希望したが、事業者が認めなかったり、違約金を請求された、③うつ病などのメンタルの不調はないにもかかわらず、指定のクリニックで受診するよう指示されるなど、不正受給を促すかのような誘導をされた、とする相談が目立っています。

ハローワーク秋田管内
日程表

急がば学べ

令和7年12月17日作成
＜募集期間にご注意ください＞

ハロー・トレーニングは、再就職の実現に当たって必要となる知識・技能を習得するための職業訓練です。
『やばい』は、仕事に必要となる経験やスキルがない「入社後すぐに役に立つ専門的・実務的なスキルを身に付けたい」という方はぜひ受講をご検討ください！

公共職業訓練

主に雇用保険を受給している方が対象の訓練です。
雇用保険を受給できない方も受講可能です。

開始	訓練科	募集期間	訓練期間	定員	訓練実施施設	チラシ
2月	溶接クラフト科	11/26～12/24	2/3～7/30	12	ポリテクセンター秋田 (湯上市天王)	
	住宅リフォームデザイン科 (ビジネススキル講習付)			15		
	電気設備エンジニア科 (企業実習・ビジネススキル講習付)		2/3～8/28	13		
	NEW パソコン初級科	12/19～1/19	2/13～5/18	20	トラバンツ コンテツツスクール 本校 (秋田市旭北)	準備中

求職者支援訓練

主に雇用保険を受給できない方（支給終了となった方も含む）が
対象の訓練です。雇用保険を受給している方も受講可能です。

開始	訓練科	募集期間	訓練期間	定員	訓練実施施設	チラシ
1月	動画・AIが学べる Webマーケティング養成科	11/20～1/5	1/30～7/29	15	ママファミ (秋田市御所野)	
	1月募集期間延長 ビジネス不動産科	11/21～12/22	1/16～5/15	15	日建学院秋田校 (秋田市中通)	
	2月募集期間延長 Web制作技術者養成科	11/27～12/23	1/16～6/15	15	トラバンツ コンテツツスクール 本校 (秋田市旭北)	
2月	NEW 介護職員初任者研修科	12/15～1/15	2/10～4/9	15	秋田県域人材支援事業 協同組合 (秋田市寺内)	準備中
3月	NEW OA経理事務科	12/22～2/2	3/3～6/2	15	OASトレーニング秋田校 (秋田市東)	準備中

※ 訓練申込前にキャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カード作成が必要な訓練もあります。詳細については、訓練担当窓口でご相談ください。
※ 状況により開催日時等が変更または訓練そのものが中止になる場合もありますのでご了承ください。
※ ハロー・トレーニングの情報は、ハローワークインターネットサービスの「ハロー・トレーニング情報検索」からお問い合わせいただけます。

ハローワーク秋田

三ニ会社説明会スケジュール

会場：ハローワーク秋田 2階小会議室
時間：9時30分開始（11時終了）
毎週火曜日・木曜日 開催

1月

予約 不要

履歴書 不要

服装 自由

秋田労働局職業安定部
(ハローワーク)
公式SNS

※6日（火）の開催はありません

X (旧Twitter) Instagram

8日（木）

★AL SOK秋田 株式会社
★株式会社 マリーナ秋田
★株式会社 プレストーヂー・インターナショナル
★奥羽エース警備 株式会社

13日（火）

★株式会社 男塾
★株式会社 フライムアシスタンス
★社会福祉法人 晃和会
★株式会社 ナイス

20日（火）

★有限会社 やさしい手秋田
★株式会社 国際バートル
★JNシステムパートナーズ 株式会社 秋田事業所
★損保ジャパンキャリアアビュロー 株式会社

22日（木）

★株式会社 バイタルケア バイタルケア秋田
★株式会社 秀和
★株式会社 ハルメク・ビジネスソリューションズ
★株式会社 プレストーヂー・ヒューマンソリューション

27日（火）

★社会福祉法人 北社
★株式会社 エレックス経東 秋田ネットワークセンター
★布電株式会社 マザーケア秋田デリバリーセンター
★株式会社 ニチイ学館 秋田支店

秋田労働局HP

ミニニ会社説明会スケジュールは
秋田労働局HPでも確認できます！

※29日（木）の開催はありません

※参加事業所は変更となる場合があります

★1社あたり5～10分程度の会社説明を受けられます
★個別ブースで1人ずつ面談を受けることもできます
★雇用保険受給中の方は求職活動実績になります

気軽に求人事業所の方と情報交換できる機会です！
求人票だけではわからない情報を確認して応募への不安を解消しましょう！

／事業主の皆さまへ／

お問い合わせ先

ハローワーク秋田 企画部門 【32#】

キャリアアップ助成金？

有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といった、
いわゆる非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、**正社員化、
処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成する制度**です。



正社員化コース

就業規則または労働協約その他これに準ずるものに規定した制度に基づき、有期雇用労働者等を正社員化した場合に助成します。

1 支給額 1人当たりの助成額は以下のとおりです。

正社員化前雇用形態 対象者・企業規模		有期雇用労働者	無期雇用労働者
重点支援対象者 (※)	中小企業	80万円 (40万円×2期)	40万円 (20万円×2期)
	大企業	60万円 (30万円×2期)	30万円 (15万円×2期)
上記以外	中小企業	40万円 (40万円×1期)	20万円 (20万円×1期)
	大企業	30万円 (30万円×1期)	15万円 (15万円×1期)

※1年度1事業所当たりの支給申請上限人数20名

※重点支援対象者とは、a～cのいずれかに該当する者

a：雇入れから3年以上の有期雇用労働者

b：雇入れから3年未満で、次の①②いずれにも該当する有期雇用労働者

①過去5年間に正規雇用労働者であった期間が合計1年以下

②過去1年間に正規雇用労働者として雇用されていない

c：派遣労働者、母子家庭の母等、人材開発支援助成金の特定の訓練修了者

※雇用された期間が通算5年を超える有期雇用労働者については無期雇用労働者とみなします

2 加算額 1事業所当たりの加算額は以下のとおりです。 ※1事業所当たり1回のみ

措置内容	加算額
① 正社員転換制度を新たに規定し、当該雇用区分に転換等した場合（1事業所当たり1回のみ）	20万円（大企業15万円）
② 多様な正社員制度（※）を新たに規定し、当該雇用区分に転換等した場合（1事業所当たり1回のみ）	40万円（大企業30万円）

※勤務地限定・職務限定・短時間正社員いずれか1つ以上の制度

賃金規定等改定コース

有期雇用労働者等の基本給の賃金規定等を3%以上増額改定し、その規定を適用させた場合に助成します。

1 支給額 1人当たりの助成額は以下のとおりです。

企業規模	賃金引き 上げ率	3%以上 4%未満	4%以上 5%未満	5%以上 6%未満	6%以上
中小企業		4万円	5万円	6.5万円	7万円
大企業		2.6万円	3.3万円	4.3万円	4.6万円

※1年度1事業所当たりの支給申請上限人数100名

2 加算額 1事業所当たりの助成額は以下のとおりです。 ※1事業所当たり1回のみ

措置内容	加算額
職務評価の手法の活用により賃金規定等を増額改定した場合	20万円（大企業15万円）
有期雇用労働者等に適用される昇給制度を新たに規定した場合	20万円（大企業15万円）

社会保険適用時処遇改善コース

雇用する短時間労働者に、以下のいずれかの取り組みを講じた場合に助成します。

- ・新たに社会保険の被保険者要件を満たし、その被保険者となった際に、賃金総額を増加させる取り組み（手当支給・賃上げ・労働時間延長）を行った場合
- ・週の所定労働時間を4時間以上延長する等を実施し、これにより当該労働者が社会保険の被保険者要件を満たし、その被保険者となった場合

支給額 1人当たりの助成額は以下のとおりです。 ※令和8年3月31日までの暫定措置。

(1) 手当等支給メニュー

企業規模	①1年目の取組	②2年目の取組	③3年目の取組
中小企業	40万円 (10万円×4期)		10万円
大企業	30万円 (7.5万円×4期)		7.5万円

①、②：労働者負担分の社会保険料相当額（標準報酬月額等の15%以上）の手当支給又は賃上げ

③：基本給の総支給額の18%以上増額（賃上げ等、労働時間延長あるいはその両方による増額）

(2) 労働時間延長メニュー

延長時間 賃金引き 企業規模	4時間以上	3時間以上 4時間未満	2時間以上 3時間未満	1時間以上 2時間未満
中小企業	-	5%以上	10%以上	15%以上
大企業	-	5%以上	10%以上	15%以上

※社会保険加入後、1年目に(1)①、2年目に(2)の取組を行った場合も助成（最大50万円）。

賃金規定等共通化コース

就業規則または労働協約の定めるところにより、雇用するすべての有期雇用労働者等に、正規雇用労働者と共通の職務等に応じた賃金規定等を新たに作成し、適用した場合に助成します。

支給額 1事業所当たりの助成額は以下のとおりです。 ※1事業所当たり1回のみ

企業規模	支給額
中小企業	60万円
大企業	45万円

賞与・退職金制度導入コース

就業規則または労働協約の定めるところにより、すべての有期雇用労働者等に関して、賞与・退職金制度を新たに設け、支給または積立てを実施した場合に助成します。

支給額 1事業所当たりの助成額は以下のとおりです。 ※1事業所当たり1回のみ

企業規模	制度 賞与又は退職金制度 いずれかを導入	賞与及び退職金制度 を同時に導入
中小企業	40万円	56万8,000円
大企業	30万円	42万6,000円

※「賞与・退職金」の定義は、P.8をご参照ください。

※過去、本助成金の「諸手当制度共通化コース」および「諸手当制度等共通化コース」の支給を受けている場合は、本コースの支給対象外となります。（健康診断制度を新設実施した場合の助成のみを受けている場合を除く。）

事業所へ訪問します

社会保険適用時処遇改善コースは3月31日までの暫定措置ですので、ご検討している事業所へは訪問して相談に応じております。

申込期間：令和8年1月5日～1月15日

ハイブリッド開催(オンライン及び対面説明を同時開催)

参加無料！秋田労働局 助成金説明会【賃上げに活用できる助成金制度の説明です】

①第1回開催：令和8年1月20日(火)13時半～15時

②第2回開催：令和8年1月21日(水)10時半～12時

※各回とも以下により開催 同一内容で2回開催します

【Zoomによるオンライン説明】……………先着90社

※受講に必要なPC等端末及び通信料は受講者の負担となります。

※各社接続するPC等端末は1台までです。ご協力ください。

【対面実施会場】秋田労働局職業安定部7階会議室……先着10社

(秋田市山王3丁目1番7号 東カンビル)

※オンラインをご希望しない場合は対面実施会場をご利用ください。

※無料の駐車場がございますので、お車でお越しの際は近隣の有料駐車場をご利用ください。

【参加申込み方法】下記のURL(秋田労働局ホームページ)からお申し込みください。

受講希望日を選択すると予約フォームが表示されますので、必要事項を登録していただければ、参加いただくのに必要な「ミーティングID」「パスワード」が自動送信されます(定員数に達した次第、申込み受付終了となります)。

https://jsite.mhlw.go.jp/akita-roudoukyoku/newpage_02775.html

【お問合せ先】秋田労働局職業安定部訓練課 ☎018-883-0006



ハローワーク秋田 雇用の動き(令和7年11月)

概況 (全数)

○有効求人倍率は、1.33倍と前年同月比で0.13ポイント低下。

1 求人の動向

○新規求人数は、2,315人と前年同月比で10.2%減少。

- ・宿泊業、飲食サービス業、運輸業、郵便業等で増加。
- ・情報通信業、製造業、建設業、サービス業等で減少。

○有効求人数は、7,643人と前年同月比で2.7%減少。

2 求職者の動向

○新規求職者数は、1,037人と前年同月比で1.1%減少。

- ・フルタイム求職者が2.9%増加、パート求職者は7.9%減少。
- ・事業主都合離職者(常用)が7か月ぶりに減少。

○有効求職者数は、5,736人と前年同月比で6.7%増加。

- ・雇用保険受給者実人員が6か月連続で増加。

【主な産業の新規求人数】

主な産業	求人数	前年同月比	
		増減率(%)	増減数(人)
D建設業	197	▲23.9	▲62
E製造業	91	▲29.5	▲38
G情報通信業	17	▲55.3	▲21
H運輸業、郵便業	111	0.9	1
I卸売業、小売業	451	▲2.8	▲13
J金融業、保険業	27	▲3.6	▲1
M宿泊業、飲食サービス業	176	8.6	14
P医療、福祉	513	▲0.6	▲3
Rサービス業(他に分類されないもの)	447	▲21.4	▲122
S・T公務、その他	87	26.1	18
全産業合計	2,315	▲10.2	▲264

【新規求職者の態様別状況(常用)】

項目	区分	態様別計					無業者
		在職者	離職者	うち事業主都合	うち自己都合	うち自営、その他	
新規求職者数(常用)		1,037	390	541	146	358	13
前年同月比	増減率(%)	▲1.4	2.9	▲2.9	▲2.0	▲3.5	18.2
	増減数(件数)	▲15	11	▲16	▲3	▲13	▲10

■有効求人倍率(全数)の推移

